

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月1日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 廣瀬 佳恵 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	71,145	△1.7	10,165	△11.0	9,532	△13.2	5,877	△18.8
2019年3月期第1四半期	72,397	18.2	11,421	36.6	10,977	39.3	7,237	39.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5,309百万円 (△24.2%) 2019年3月期第1四半期 7,001百万円 (22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	59.99	—
2019年3月期第1四半期	73.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	613,396	148,081	24.1
2019年3月期	611,555	150,974	24.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 147,989百万円 2019年3月期 148,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,400	7.3	16,900	△7.6	15,700	△9.5	10,200	△9.7	104.10
通期	276,000	5.9	29,000	△8.3	26,400	△10.8	16,800	△8.4	171.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	98,145,499株	2019年3月期	98,145,499株
2020年3月期1Q	163,011株	2019年3月期	162,447株
2020年3月期1Q	97,982,751株	2019年3月期1Q	97,985,552株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業やホテル業において新店開業等により増収となったものの、不動産分譲業において前年より分譲戸数が減少したこと等により、減収・減益となりました。

営業収益は711億4千5百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は101億6千5百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は95億3千2百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億7千7百万円（前年同期比18.8%減）を計上するにいたりしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映したJR直通線用新型車両12000系3編成30両を新造いたしました。また、ホームドアの全駅整備に向けたホーム補強や定位置停止装置設置等の工事並びに天王町駅・星川駅の駅舎改良や周辺道路の整備を推進いたしました。さらに、JR線との相互直通運転計画では開業に向けた準備を進めており、東急線との相互直通運転計画につきましても鋭意推進しております。そのほか、多様化するライフスタイルに対応するため、オープン型宅配便ロッカーを12駅に設置したほか、訪日外国人へのサービス向上を目的とした「インバウンドツアー 相模鉄道職業体験会」を開催いたしました。

バス業におきましては、安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様の高速バス2両を導入いたしました。また、「里山ガーデンフェスタ」開催期間中は、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は101億7千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は25億7千7百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、藤沢市の「そうてつローゼン鶴沼店」をはじめ、11店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、集客力及び収益力の向上に努めました。また、利便性の向上と省力化を目的としたセミセルフレジの導入を推進し、6月末現在で26店舗において完了いたしました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は250億8百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億7千5百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市旭区の「グレースアみなまきみらい」、東京都三鷹市の「グレースアタワー三鷹」及び大和市の「ドレッセ中央林間」等の集合住宅並びに横浜市保土ヶ谷区の「グレースアライフ横濱西谷」及び藤沢市の「グレースアライフ湘南辻堂」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅150戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜市西区の「相鉄南幸第12ビル」を取得し、事業基盤の拡充に努めました。また、大和プロムナード南側開発計画を推進し、建物の新築工事に着手するとともに、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事における地下階での連絡通路の全面供用開始に向け、工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区等における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務の代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は227億9千4百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は58億6千5百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第四期改装並びにロビー及びロビーラウンジ等の改装を推進するとともに、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルにおいては、「相鉄フレッサイン」ブランドでは兵庫県初出店となる「相鉄フレッサイン 神戸三宮」を開業し、事業基盤を拡充するとともに、セルフチェックイン・チェックアウト端末「スマーレ」、情報配信デバイス「スマートプレート」及び自律床清掃ロボット等、ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入し、お客様の利便性向上と業務効率化を推進いたしました。また、「ホテルサンルート」の直営店舗を順次「相鉄フレッサイン」にリブランドし、シナジー（相乗効果）創出やスケールメリットの発揮による運営効率化を推進いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は111億3千8百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は11億2千3百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動により東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図ったほか、ICTを活用した自動清掃ロボットの導入等による業務の効率化を推進するとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は54億2千万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億8千9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、使用権資産の計上等により前連結会計年度末に比べて18億4千万円増加し、6,133億9千6百万円となりました。

負債は、リース債務の増加等により47億3千4百万円増加し、4,653億1千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,261億2千1百万円となり、46億3千9百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、相鉄ローゼン株式会社の完全子会社化に伴う資本剰余金及び非支配株主持分の減少等により28億9千3百万円減少し、1,480億8千1百万円となりました。なお、自己資本比率は24.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年4月25日に公表しました数値から変更しております。

第2四半期連結累計期間におきましては、主に流通業の減収により、営業収益は1,424億円（前回予想比0.5%減）といたしましたが、営業利益は169億円（修正なし）、経常利益は157億円（修正なし）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億円（修正なし）を見込んでおります。

また、通期におきましても同様の理由により、営業収益は2,760億円（前回予想比0.5%減）、営業利益は290億円（修正なし）、経常利益は264億円（修正なし）、親会社株主に帰属する当期純利益は、168億円（修正なし）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,971	27,091
受取手形及び売掛金	13,597	9,406
たな卸資産	31,561	29,573
その他	8,587	7,381
貸倒引当金	△53	△51
流動資産合計	81,663	73,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,921	193,042
機械装置及び運搬具(純額)	13,150	17,654
土地	250,135	247,823
使用権資産(純額)	—	12,319
建設仮勘定	12,590	13,770
その他(純額)	6,837	6,990
有形固定資産合計	478,635	491,600
無形固定資産		
のれん	1,967	1,890
借地権	3,514	3,514
その他	3,893	3,679
無形固定資産合計	9,376	9,085
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	7,147
長期貸付金	6	8
退職給付に係る資産	9,477	9,579
繰延税金資産	8,380	8,856
その他	16,492	14,262
貸倒引当金	△542	△547
投資その他の資産合計	41,879	39,307
固定資産合計	529,891	539,993
資産合計	611,555	613,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,327	6,203
短期借入金	44,145	54,922
1年以内償還社債	36,000	36,000
リース債務	121	416
未払法人税等	4,318	1,860
賞与引当金	2,554	944
その他の引当金	592	634
資産除去債務	170	94
その他	46,032	41,147
流動負債合計	141,262	142,223
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	111,336	110,199
リース債務	1,277	11,770
再評価に係る繰延税金負債	23,235	23,225
退職給付に係る負債	20,158	20,170
長期預り敷金保証金	29,450	29,530
資産除去債務	2,594	2,615
その他	1,263	578
固定負債合計	319,317	323,091
負債合計	460,580	465,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	26,980
利益剰余金	77,290	80,706
自己株式	△333	△335
株主資本合計	145,784	146,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	2,713
土地再評価差額金	△407	△395
為替換算調整勘定	11	26
退職給付に係る調整累計額	△530	△510
その他の包括利益累計額合計	2,424	1,834
非支配株主持分	2,766	91
純資産合計	150,974	148,081
負債純資産合計	611,555	613,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	72,397	71,145
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,942	44,449
販売費及び一般管理費	16,032	16,530
営業費合計	60,975	60,979
営業利益	11,421	10,165
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	88	89
受託工事事務費戻入	47	19
保険配当金	65	70
雑収入	70	32
営業外収益合計	272	212
営業外費用		
支払利息	615	668
雑支出	102	176
営業外費用合計	717	845
経常利益	10,977	9,532
特別利益		
固定資産売却益	95	39
投資有価証券売却益	6	—
工事負担金等受入額	—	1,992
補助金	28	1,092
特別利益合計	130	3,124
特別損失		
固定資産除却損	30	93
固定資産圧縮損	24	2,945
その他	—	6
特別損失合計	54	3,045
税金等調整前四半期純利益	11,052	9,611
法人税、住民税及び事業税	4,023	3,913
法人税等調整額	△245	△216
法人税等合計	3,778	3,696
四半期純利益	7,274	5,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,237	5,877

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,274	5,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	△641
為替換算調整勘定	△1	15
退職給付に係る調整額	△51	20
その他の包括利益合計	△273	△605
四半期包括利益	7,001	5,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,965	5,275
非支配株主に係る四半期包括利益	35	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産の「使用权資産(純額)」が123億1千9百万円、流動負債の「リース債務」が3億6百万円、固定負債の「リース債務」が105億1千2百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が18億3千2百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が4千7百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3千7百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,908	23,778	24,509	10,786	3,412	72,397	—	72,397
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	0	883	108	2,093	3,210	△3,210	—
計	10,032	23,779	25,393	10,895	5,506	75,607	△3,210	72,397
セグメント利益	2,732	340	6,650	1,405	279	11,408	12	11,421

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	10,039	25,007	21,836	11,036	3,224	71,145	—	71,145
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	137	0	958	102	2,195	3,394	△3,394	—
計	10,177	25,008	22,794	11,138	5,420	74,540	△3,394	71,145
セグメント利益	2,577	275	5,865	1,123	289	10,130	34	10,165

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。